

令和5年度の事業報告書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人 e-plus 生涯学習研究所

事業の成果

「SDGsの視点」で環境教育を行いたいと、エネルギー、水環境、3Rと環境のつながりを意識したプログラムを実施した1年でした。環境教育プロジェクトWETとWILDのプログラムを授業に組み込んだ河川基金助成事業の水環境教育活動を、県内の多くの小中学校が行いました。また、岐阜県の森林環境税清流の国ぎふ地域活動支援事業「地域の川から～海洋プラスチックを考えよう～」は、県の助成金を受け、岐阜市と協力して3年目となり、取り組む学校も増えました。美濃加茂市環境課と共に小学校4、5、6年を対象とし、「海洋プラスチックとSDGs」の授業を行いました。岐阜県は海のない県なので、「川のごみ」が海を汚すことに驚きがあり、それがSDGsの考え方への入り口になっています。

3回以上の出前授業を行うプログラム学習が定着し、SDGsの視点を加えた地域活動への展開を意欲的に取り組みました。また、岐阜県気候変動適応センターの委託で昨年引き続き教材研究を行い、シナリオを見直しました。さらに、エネルギー高騰の影響で省エネの授業の要請が多く、自治体や省エネルギーセンターの依頼を受けて、省エネルギー講座を多く開催しました。

笠松町中央公民館でのキッズウイーク講座、美濃加茂市や関市、御嵩町での環境フェア、御嵩町での夏休み親子工作講座の運営協力、そして関市生涯学習センターや岐阜市公民館での大人向け環境学習講座を多数行いました。また、岐阜トヨベツやNPOと企業と協力して、再生可能エネルギーに関する学校での授業や講座に取り組みました。

今年度もZoomを使用して、岐阜県薬剤師会環境衛生研修会の講師を務めました。

表彰では、代表理事がeco検定エコピープルアワード2023のエコピープル大賞を2度目の受賞し、また、令和5年度には岐阜市政功労者環境保全賞を受賞しました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額(単位:千円)
生涯学習に関する活動	海洋プラスチックをテーマにした講座	(A) (B)河川環境楽園 (C)25名	(D)県民 (E)体験・授業 900名	550
	水環境の体系化の実践及び広報	(A)年間 (B)県内自治体3市、1町 (C)170名	(D)県民 (E)講座 4700名	900

生涯学習に関する活動	学校への出前講座	(A) 年間 (B) 県内小中学校 20 校 (C) 15 名	(D) 児童生徒 および市民 (E) 1500 名	230
生涯学習に関する活動	自治体、団体への出前講座	(A) 年間 (B) 県内公民館等 (C) 12 名	(D) 県民 (E) 600 名	150
研究活動	水環境、省エネの教材作成	(A) 年間 (B) 当事務所 (C) 2 名	(D) 学童・生徒 (E) 200	150
広報活動	ホームページ作成および更新	(A) 3 か月に一度 アップ (B) 当事務所 (C) 1 人	(D) 県民 (E)	30

い

令和5年度 活動計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人e-plus生涯学習研究所
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費	10,000		
正会員受取会費		10,000	
賛助会員受取会費			
2. 受取寄附金			
エコポイント寄付金			
施設等受入評価益		0	
3. 受取助成金等			
河川環境基金助成事業事業費	1,000,000		
清流の国ぎふ地域活動支援事業助成金事業	553,150		
雑収入	100,000	1,653,150	
4. 事業収益			
受取講師料	683,960	683,960	
5. その他収益			
受取利息	14	14	
経常収益計			2,347,124
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
雑費・保険料	0		
会議費	40,663		
諸謝金	362,400		
旅費交通費	47,906		
印刷費	5,129		
消耗品			
通信費	0		
河川環境基金助成事業事業費	1,000,000		
清流の国ぎふ地域活動支援事業助成金事業	553,150		
その他経費計	2,009,248		
事業費計		2,009,248	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料	120,000		
人件費計	120,000		
(2) その他経費			
雑費	2,530		
消耗品	53,801		
通信費	0		
旅費			
預り金	39,051		
公租公課			
その他経費計	95,382		
管理費計	190,764	310,764	
経常費用計			2,320,012
当期経常増減額			27,112
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			27,112
前期繰越正味財産額			139,922
次期繰越正味財産額			167,034

令和5年度 貸借対照表

令和6年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 e-plus生涯学習研究所

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	428,668		
未収金	1,053,150		
流動資産合計		1,481,818	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具			
什器備品			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
〇〇特定資産			
投資その他の資産計			
固定資産合計		0	
資産合計			1,481,818
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	225,400		
預り金	39,051		
役員借入金	1,050,333		
流動負債合計		1,314,784	
2. 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計		0	
負債合計			1,314,784
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		139,922	
当期正味財産増減額		27,112	
正味財産合計			167,034
負債及び正味財産合計			1,481,818

令和5年度 財産目録

令和6年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 e-plus生涯学習研究所

科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	150,000		
岐阜信用金庫普通預金	278,668		
未入金	1,053,150		
流動資産合計		1,481,818	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品			
パソコン1台			
応接セット			
有形固定資産計			
(2)無形固定資産			
ソフトウェア			
財務ソフト			
無形固定資産計			
(3)投資その他の資産			
〇〇銀行定期預金			
投資その他の資産計			
固定資産合計		0	
資産合計			1,481,818
II 負債の部			
1 流動負債			
未払い金			
謝金	225,400		
預り金	39,051		
役員借入金	1,050,333		
流動負債合計		1,314,784	
2 固定負債			
長期借入金			
固定負債合計		0	
負債合計			1,314,784
正味財産			167,034

前事業年度の年間役員名簿

令和5年4月1日～令和6年3月31日

特定非営利活動法人 e-plus 生涯学習研究所

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
代表理事	小林 由紀子		令和5年 4月 1日から 令和6年 3月 31日まで	無
副代表理事	稲垣 智巳		令和5年 4月 1日から 令和6年 3月 31日まで	無
理事	佐藤 鋭一		令和5年 4月 1日から 令和6年 3月 31日まで	無
監事	杉浦 智彦		令和5年 4月 1日から 令和6年 3月 31日まで	無
			年 月 日から 年 月 日まで	
			年 月 日から 年 月 日まで	
			年 月 日から 年 月 日まで	
			年 月 日から 年 月 日まで	
			年 月 日から 年 月 日まで	
			年 月 日から 年 月 日まで	

(備考)

- 「氏名」、「住所又は居所」、「就任期間」及び「報酬を受けた期間」は、全ての役員について記載する。
- 「氏名」、「住所又は居所」の欄には、P301 備考第一2に掲げる書面（住民票等）によって証された氏名、住所又は居所を記載する。
- 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」と、それぞれ記載する。

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人 e-plus生涯学習研究所

住所 岐阜県岐阜市芋島3丁目7番7号

氏名	住所又は居所
小林 由紀子	[Redacted]
山本 正子	
稲垣 智己	
杉浦 智彦	
國井 一朗	
矢口 芳枝	
小林 寛幸	
千葉 佐代子	
佐藤 鋭一	
天野 哲朗	

(備考)

- 1 前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。
- 2 10人以上であれば社員全員を記載する必要はない。